

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年3月13日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期(自平成28年11月1日至平成29年1月31日)

【会社名】 株式会社メディアシーク

【英訳名】 MEDIASEEK, inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西尾直紀

【本店の所在の場所】 東京都港区南麻布三丁目20番1号

【電話番号】 (03)5423 - 6600

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理部長 根津康洋

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南麻布三丁目20番1号

【電話番号】 (03)5423 - 6600

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理部長 根津康洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間		自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日	自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日	自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日
売上高	(千円)	710,805	703,421	1,363,008
経常利益	(千円)	76,534	12,947	63,335
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	23,106	30,907	46,257
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	74,670	48,600	91,107
純資産額	(千円)	1,661,567	1,695,093	1,645,328
総資産額	(千円)	2,157,511	2,225,407	2,242,660
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)	2.37	3.17	4.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			4.75
自己資本比率	(%)	73.2	72.1	69.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	58,518	12,327	5,341
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	190,621	237,155	127,107
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	127,543	22,649	58,362
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,167,708	1,315,260	1,110,954

回次		第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日	自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	2.15	0.53

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、第17期第2四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、第18期第2四半期連結累計期間においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な経済環境の変動とあわせ、経済全般に対する中長期的影響について引き続き先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、法人事業において、主に既存クライアントに対するシステムコンサルティング業務による売上を計上しました。コンシューマー事業においては、各種コンテンツ配信サービスによる売上のほか、各種広告配信サービスによる売上を計上しました。また、スマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコンット」は、平成28年12月に累計2,300万ダウンロードを達成し、引き続きユーザーを拡大しております。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、703,421千円(前年同期比1.0%減)、営業利益は、4,614千円(前年同期比82.2%減)、経常利益は、12,947千円(前年同期比83.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は、30,907千円(前年同期は、23,106千円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメント別の概況は以下の通りです。

第1四半期連結会計期間より、各セグメントの損益管理の明確化を目的として、発生費用の責任区分の変更を行いました。このため、前連結会計年度以前において、全社管理部門の費用として調整額に集計されていた費用の一部が、法人事業及びコンシューマー事業に集計されるように変更されております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の責任区分に基づき費用を再集計した情報を開示しております。

(法人事業)

法人事業においては、主に既存クライアントに対するシステムコンサルティングサービスを実施しました。その結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、520,899千円(前年同期比0.6%増)、セグメント利益は、59,872千円(前年同期比46.3%減)となりました。

(コンシューマー事業)

コンシューマー事業においては、各種コンテンツ配信サービスによる売上のほか、スマートフォン向け広告を中心に各種広告配信サービスによる売上を計上しました。また、スマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコンット」は、平成28年12月に累計2,300万ダウンロードを達成し、引き続きユーザーを拡大しております。その結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、182,521千円(前年同期比5.4%減)、セグメント利益は、38,203千円(前年同期比313.4%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、2,225,407千円(前連結会計年度末から17,253千円の減少)となりました。

このうち、流動資産は、1,621,979千円(前連結会計年度末から176,347千円の増加)となりました。これは、主として現金及び預金が101,839千円増加したこと及び流動資産のその他に含まれている預け金が102,466千円増加したことによるものです。

固定資産は、603,427千円(前連結会計年度末から193,601千円の減少)となりました。これは、主として投資有価証券が130,464千円減少したこと及び投資その他の資産のその他に含まれている保険積立金が50,000千円減少したことによるものです。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債は、530,313千円(前連結会計年度末から67,018千円の減少)となりました。

このうち、流動負債は、315,239千円(前連結会計年度末から50,855千円の減少)となりました。これは、主として短期借入金金が7,500千円減少したこと、未払法人税等が17,556千円減少したこと及び賞与引当金が4,526千円減少したことによるものです。

固定負債は、215,073千円(前連結会計年度末から16,163千円の減少)となりました。これは、主として長期借入金金が18,278千円減少したことによるものです。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、1,695,093千円(前連結会計年度末から49,765千円の増加)となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が30,907千円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が67,895千円増加したこと及び非支配株主持分が12,676千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、期首に比べ204,305千円増加し、1,315,260千円(前連結会計年度末は、1,110,954千円)となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、12,327千円の支出(前年同期は、58,518千円の収入)となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益を11,335千円計上したこと及び投資有価証券評価損を20,899千円計上した一方で、投資有価証券売却益を差引18,005千円計上したこと及び法人税の支払により37,174千円支出したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、237,155千円の収入(前年同期は、190,621千円の収入)となりました。これは、主として投資有価証券の取得・売却により差引186,511千円の収入を得たこと及び保険積立金の払戻により50,000千円の収入を得たことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、22,649千円の支出(前年同期は、127,543千円の支出)となりました。これは、主として短期借入れによる収入・返済による支出により差引7,500千円支出したこと及び長期借入れによる収入・返済による支出により差引16,314千円支出したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は5,959千円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動における研究の目的、主要課題、研究成果及び研究体制等の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,766,800	9,766,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	9,766,800	9,766,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月31日		9,766,800		823,267		956,507

(6) 【大株主の状況】

平成29年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西尾直紀	東京都港区	3,478,400	35.61
根津康洋	東京都港区	728,100	7.45
STATE STREET BANK AND TRUST OMNIBUS ACCOUNT OM25 (常任代理人香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	366,200	3.75
株式会社ミートプランニング	群馬県藤岡市東平井573番地1	261,400	2.68
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	178,400	1.83
BNP-PARIBAS SECURITIES SERVICES FRANKFURT BRANCH/JASDEC/GERMAN RESIDENTS-AIFM (常任代理人香港上海銀行東京支店)	3 RUE D'ANTIN 75002 PARIS, FRANCE (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	140,200	1.44
松田進也	東京都練馬区	119,200	1.22
江口郁子	東京都品川区	96,500	0.99
小林有一	群馬県藤岡市	76,500	0.78
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町二丁目4番地1	70,824	0.73
計		5,515,724	56.47

(注) 平成28年12月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・アジア・パシフィック・リミテッドが平成28年12月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アリアンツ・グローバル・インベスターズ・アジア・パシフィック・リミテッド	香港、セントラル、ガーデンロード3、 ICBCタワー27階	549,100	5.62

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,742,800	97,428	株主として権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	9,766,800		
総株主の議決権		97,428	

【自己株式等】

平成29年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メディアシーク	東京都港区南麻布 三丁目20番1号	23,300		23,300	0.24
計		23,300		23,300	0.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年11月1日から平成29年1月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年8月1日から平成29年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,110,954	1,212,794
売掛金	260,438	249,861
商品	436	420
仕掛品	10,056	15,285
その他のたな卸資産	1,162	
その他	63,442	144,368
貸倒引当金	859	749
流動資産合計	1,445,631	1,621,979
固定資産		
有形固定資産	19,946	18,444
無形固定資産		
その他	3,524	1,647
無形固定資産合計	3,524	1,647
投資その他の資産		
投資有価証券	619,585	489,120
その他	180,857	121,099
貸倒引当金	26,884	26,884
投資その他の資産合計	773,557	583,335
固定資産合計	797,028	603,427
資産合計	2,242,660	2,225,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,906	16,458
短期借入金	45,833	38,333
1年内返済予定の長期借入金	166,010	167,974
未払法人税等	39,548	21,991
賞与引当金	10,801	6,274
その他	87,995	64,206
流動負債合計	366,094	315,239
固定負債		
長期借入金	202,538	184,260
資産除去債務	27,183	27,317
その他	1,515	3,495
固定負債合計	231,236	215,073
負債合計	597,331	530,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,267	823,267
資本剰余金	956,507	956,773
利益剰余金	85,032	115,940
自己株式	39,678	39,678
株主資本合計	1,655,064	1,624,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,856	17,961
為替換算調整勘定	1,967	2,132
その他の包括利益累計額合計	87,824	20,093
新株予約権	198	198
非支配株主持分	77,890	90,567
純資産合計	1,645,328	1,695,093
負債純資産合計	2,242,660	2,225,407

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)
売上高	710,805	703,421
売上原価	446,547	504,368
売上総利益	264,258	199,053
販売費及び一般管理費	238,402	194,438
営業利益	25,856	4,614
営業外収益		
受取利息	1,563	6,565
受取配当金	1,298	5,712
投資有価証券売却益	59,680	23,348
その他	9,459	5,115
営業外収益合計	72,001	40,742
営業外費用		
支払利息	3,301	2,906
投資有価証券売却損	11,325	5,343
投資有価証券評価損		20,899
持分法による投資損失		2,936
為替差損	6,296	
その他	399	323
営業外費用合計	21,323	32,409
経常利益	76,534	12,947
特別利益		
固定資産売却益	275	398
持分変動利益		165
特別利益合計	275	563
特別損失		
固定資産売却損	18	
固定資産除却損	30	2,176
事務所移転費用	923	
特別損失合計	972	2,176
税金等調整前四半期純利益	75,836	11,335
法人税、住民税及び事業税	24,481	18,427
法人税等調整額	7,098	11,796
法人税等合計	31,579	30,223
四半期純利益又は四半期純損失()	44,257	18,888
非支配株主に帰属する四半期純利益	21,150	12,018
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	23,106	30,907

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	44,257	18,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118,560	67,895
為替換算調整勘定	367	406
その他の包括利益合計	118,927	67,489
四半期包括利益	74,670	48,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,600	36,793
非支配株主に係る四半期包括利益	20,930	11,807

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	75,836	11,335
減価償却費	5,791	3,217
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,304	125
賞与引当金の増減額（は減少）	6,489	4,526
受取利息及び受取配当金	2,861	12,277
支払利息	3,301	2,906
投資有価証券売却損益（は益）	48,355	18,005
投資有価証券評価損益（は益）		20,899
為替差損益（は益）	6,279	3,847
持分法による投資損益（は益）		2,936
固定資産売却損益（は益）	256	398
固定資産除却損	30	2,176
持分変動損益（は益）		165
事務所移転費用	923	
売上債権の増減額（は増加）	12,713	11,356
たな卸資産の増減額（は増加）	320	4,050
仕入債務の増減額（は減少）	10,509	552
未払消費税等の増減額（は減少）	3,881	5,802
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（は減少）	939	811
その他の資産の増減額（は増加）	2,131	28,607
その他の負債の増減額（は減少）	932	19,012
小計	38,400	16,586
利息及び配当金の受取額	2,089	11,257
利息の支払額	3,045	2,996
移転費用の支払額	750	
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	21,824	37,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,518	12,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,719	2,261
有形固定資産の売却による収入	340	765
無形固定資産の取得による支出	7,450	
投資有価証券の取得による支出	319,376	267,061
投資有価証券の売却による収入	521,837	453,572
敷金及び保証金の差入による支出	10	
敷金及び保証金の回収による収入		2,140
保険積立金の払戻による収入		50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	190,621	237,155

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	30,000
短期借入金の返済による支出	79,193	37,500
長期借入れによる収入	65,000	80,000
長期借入金の返済による支出	166,853	96,314
非支配株主からの払込みによる収入	3,502	
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入		1,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	127,543	22,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,632	2,127
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	117,963	204,305
現金及び現金同等物の期首残高	1,049,744	1,110,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,167,708	1,315,260

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日)
給与	71,393千円	49,981千円
貸倒引当金繰入額	1,147千円	20千円
賞与引当金繰入額	29千円	93千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日)
現金及び預金勘定	1,154,125千円	1,212,794千円
流動資産その他に含まれる預け金 勘定	13,583千円	102,466千円
現金及び現金同等物	1,167,708千円	1,315,260千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	法人事業	コンシューマー 事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	517,813	192,992	710,805		710,805
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,588		12,588	12,588	
計	530,401	192,992	723,394	12,588	710,805
セグメント利益	111,449	9,241	120,690	94,834	25,856

(注) 1 セグメント利益の調整額は、全社管理部門の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	法人事業	コンシューマー 事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	520,899	182,521	703,421		703,421
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,945		1,945	1,945	
計	522,845	182,521	705,367	1,945	703,421
セグメント利益	59,872	38,203	98,076	93,461	4,614

(注) 1 セグメント利益の調整額は、全社管理部門の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更等)

第1四半期連結会計期間より、各セグメントの損益管理の明確化を目的として、発生費用の責任区分の変更を行いました。このため、前連結会計年度以前において、全社管理部門の費用として調整額に集計されていた費用の一部が、法人事業及びコンシューマー事業に集計されるように変更されております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の責任区分に基づき費用を再集計した情報を開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成28年7月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式		39,329	39,329
債券	201,257	180,103	21,154
その他	433,116	329,085	104,031
合計	634,374	548,517	85,856

当第2四半期連結会計期間末(平成29年1月31日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式		39,498	39,498
債券	201,869	192,776	9,092
その他	236,915	188,549	48,366
合計	438,785	420,824	17,961

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額です。なお、当第2四半期連結累計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損20,899千円を四半期連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下の通りです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	2円37銭	3円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	23,106	30,907
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	23,106	30,907
普通株式の期中平均株式数(株)	9,743,500	9,743,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、前第2四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、当第2四半期連結累計期間においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年3月6日

株式会社メディアシーク
取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 宏 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアシークの平成28年8月1日から平成29年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年11月1日から平成29年1月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年8月1日から平成29年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディアシーク及び連結子会社の平成29年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。